

平成9年毎月勤労統計調査特別調査結果《三重県分》

I 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間、雇用の状況を明らかにするため年1回実施するもので、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査地方調査」を補完することを目的としている。

II 調査の対象

この調査の対象は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業(家事サービス業及び外国公務を除く)に属する事業所で、平成9年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち労働大臣が指定した地域に所在する約400事業所について調査を行った。

III 主な用語の定義

1 常用労働者

調査期日現在、当該事業所に在籍している労働者で、次のいずれかに該当する者をいう。

イ 期間を定めず、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者。

ロ 同一事業所に日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、5月と6月にそれぞれ18日以上雇われた者。

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、雇用者として一定の職務に従事し、役員としての報酬以外に一般雇用者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記イ、ロの条件を満たしてしている者も常用労働者に含める。

2 きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額(超過勤務手当を含む。)のことをいう。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

3 特別に支払われた現金給与額

平成8年8月1日から平成9年7月31日までの1年間分の一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3ヵ月を超える期間ごとに支払われた現金給与額のことをいう。主なものとして夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本特別調査においては、勤続1年以上の者1人当たりの平均を算出している。

4 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について

調査しており、1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

IV 利用上の注意

1 統計表の符号について

「X」…集計事業所数が少ない（10未満）ため公表しないもの。

「-」…事実のないもの。（調査対象産業の事業所がなかったもの）

2 その他

この調査結果の数値は、三重県内の1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元したものである。また、5人以上規模事業所及び30人以上規模事業所の数値は、「毎月勤労統計調査地方調査」の平成9年7月分の数値である。

V 調査結果の概要

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

平成9年7月における1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は、189,979円（前年比4.1%減）^(注)であり、前年に比べて8,073円減少した。

男女別にみると、男子は273,082円（前年比1.0%増）で前年に比べて2,830円増加し、女子は139,744円（前年比3.0%増）で前年に比べて4,044円増加した。

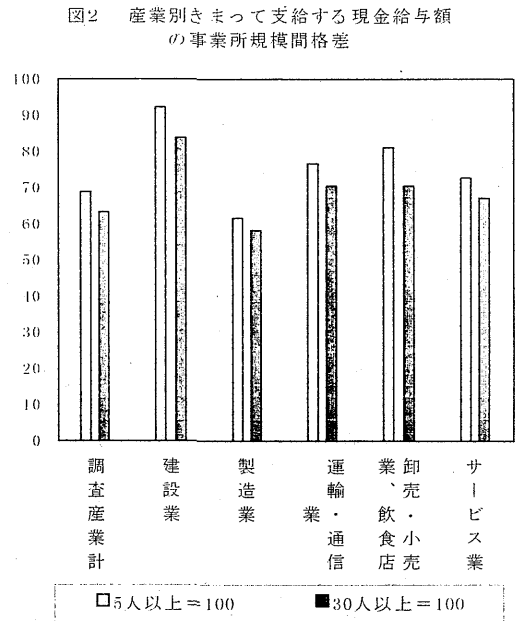
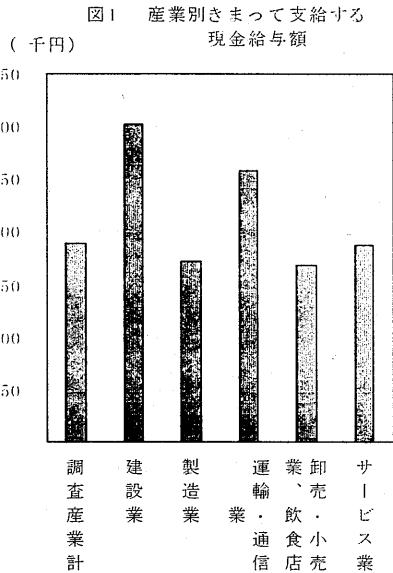
主な産業別にみると、卸売・小売業、飲食店は167,604円で前年に比べ10,630円減少したが、その他の産業（公表しない産業を除く）では増加した。（表1、表6、図1）

他の事業所規模の調査産業計と比較すると、5人以上規模事業所（以下「5人以上規模」という。）を100としたときの格差は69.1、30人以上規模事業所（以下「30人以上規模」という。）を100としたときの格差は63.1となった。産業別に比較すると、5人以上及び30人以上規模を100としたときのいずれも製造業が最も格差が大きく、建設業が最も格差が小さい。（表6、図2）

(注) 男女の前年比が増加しているのに計の前年比が減少しているのは、平成9年と8年で男女構成が異なるためである。

表1 産業別、性別きまって支給する現金給与額

産 業	計			男 子			女 子		
	平成9年	平成8年	対前年増減率	平成9年	平成8年	対前年増減率	平成9年	平成8年	対前年増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	189,979	198,052	-4.1	273,082	270,252	1.0	139,744	135,700	3.0
調 査 産 業 計	-	X	-	-	X	-	-	-	-
建 設 業	302,975	277,097	9.3	348,920	294,685	18.4	153,184	172,964	-11.4
製 造 業	171,276	167,400	2.3	262,923	273,794	-4.0	102,144	113,204	-9.8
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸・通 信 業	258,725	X	X	308,949	X	X	197,630	X	X
卸 売・小 売 業、飲 食 店	167,604	178,234	-6.0	248,565	247,802	0.3	131,438	122,741	7.1
金 融・保 険 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不 動 産 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	186,861	180,176	3.7	240,001	250,295	-4.1	163,858	148,779	10.1



(2) 特別に支払われた現金給与額

平成8年8月1日から平成9年7月31日までの1年間に賞与など特別に支払われた現金給与額は、328,232円(前年比-0.0%)で、前年に比べて112円減少し、きまって支給する現金給与額に対する割合(以下「支給割合」という。)は、1.73ヵ月分(前年差0.07ヵ月増)となった。

男女別にみると、男子は468,003円(前年比5.7%増)、女子は240,534円(前年比7.5%増)となった。

主な産業別に支給額、支給割合をみると、運輸・通信業が1,008,069円、3.90ヵ月で最も高く、次いでサービス業、建設業の順となった。(表2、表7、図3)

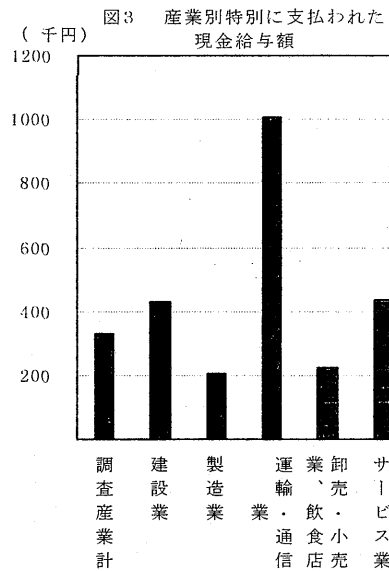


表2 産業別、性別特別に支払われた現金給与額

産 業	計			男 子			女 子		
	平成9年	平成8年	対前年増減率	平成9年	平成8年	対前年増減率	平成9年	平成8年	対前年増減率
調 査 産 業 計	328,232	328,344	-0.0	468,003	442,638	5.7	240,534	223,682	7.5
調 査 産 業 計	-	X	-	-	X	-	-	-	-
建 設 業	426,528	227,200	87.7	441,446	235,186	87.7	379,163	181,494	108.9
製 造 業	206,829	219,297	-5.7	363,667	448,242	-18.9	82,946	107,204	-22.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	1,008,069	X	X	1,075,064	X	X	912,171	X	X
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	220,856	309,627	-28.7	371,714	490,039	-24.1	154,513	163,012	-5.2
金 融 ・ 保 険 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不 動 産 業	X	X	X	X	X	X	-	X	-
サ ー ビ ス 業	438,008	403,653	8.5	529,141	575,629	-8.1	394,528	315,994	24.9

2 出勤日数と労働時間

(1) 出勤日数

平成9年7月における出勤日数は、22.3日で、前年に比べて0.7日減少した。

男女別にみると、男子は22.9日、女子は22.0日で、男子は前年より0.8日、女子は前年より0.4日それぞれ減少した。

主な産業別にみると、公表するすべての産業で前年に比べて減少した。(表3、図4)

他の事業所規模の調査産業計と比較すると、5人以上規模及び30人以上規模を100としたときの格差はそれぞれ108.8となった。産業別に比較すると、5人以上規模を100としたときは、卸売・小売業、飲食店が最も格差が大きく、30人以上規模を100としたときは、サービス業が最も格差が大きい。また、いずれの規模もすべての産業で100を超えた。

(表8、図5)

表3 産業別、性別出勤日数

産 業	計			男 子			女 子		
	9年	8年	前年差	9年	8年	前年差	9年	8年	前年差
調 査 産 業 計	22.3	23.0	-0.7	22.9	23.7	-0.8	22.0	22.4	-0.4
調 査 産 業 計	日	日	日	日	日	日	日	日	日
調 査 産 業 計	-	X	-	-	X	-	-	-	-
建 設 業	22.3	22.8	-0.5	22.6	22.9	-0.3	21.4	22.2	-0.8
製 造 業	21.1	22.0	-0.9	22.9	24.0	-1.1	19.8	20.9	-1.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	22.3	X	X	22.8	X	X	21.6	X	X
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	22.7	23.5	-0.8	23.2	24.5	-1.3	22.5	22.6	-0.1
金 融 ・ 保 険 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不 動 産 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	21.6	22.7	-1.1	22.1	23.2	-1.1	21.4	22.5	-1.1

図4 産業別出勤日数

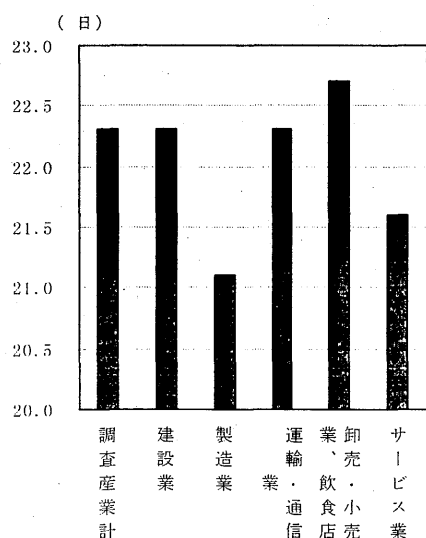
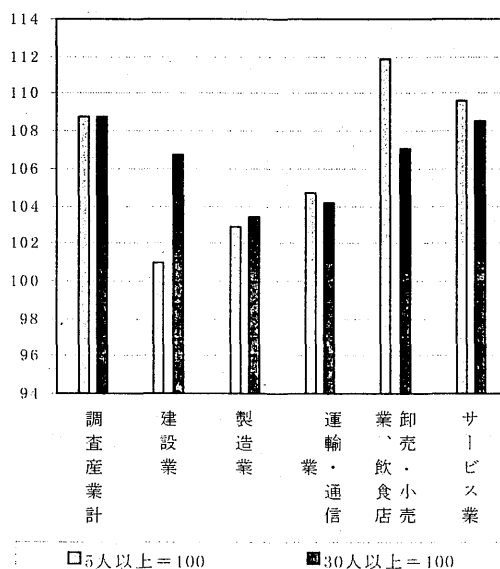


図5 産業別出勤日数の事業所規模格差



(2) 労働時間

通常日1日の実労働時間数は7.5時間で、前年に比べて0.1時間増加した。

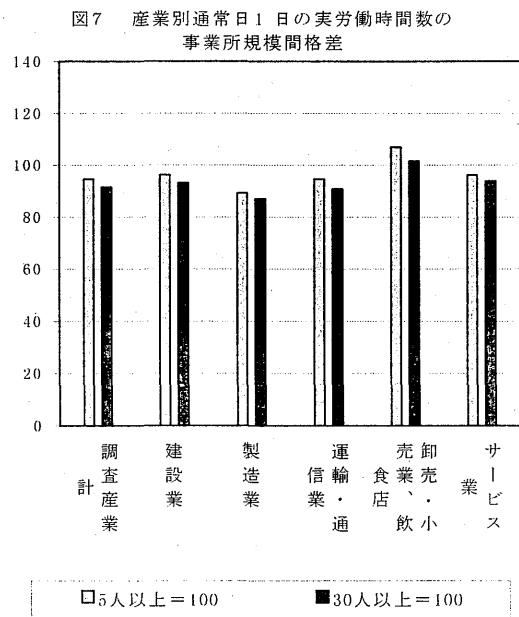
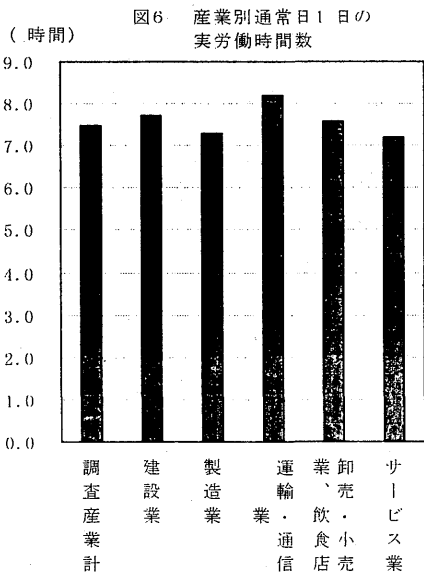
男女別にみると、男子は8.3時間、女子は7.1時間で、男子は前年より0.3時間、女子は前年より0.2時間それぞれ増加した。

主な産業別にみると、前年に比べて、卸売・小売業、飲食店で0.2時間増加し、サービス業で0.1時間減少し、他の産業は横ばいであった。(表4、図6)

他の事業所規模の調査産業計と比較すると、5人以上規模を100としたときの格差は94.9、30人規模以上を100としたときの格差は91.5となった。産業別に比較すると、いずれの規模も製造業が最も格差が大きい。また、卸売・小売業、飲食店がいずれの規模も100を超えた。(表9、図7)

表4 産業別、性別通常日1日の実労働時間数

産 業	計			男 子			女 子		
	9年	8年	前年差	9年	8年	前年差	9年	8年	前年差
調 査 産 業 計	7.5	7.4	0.1	8.3	8.0	0.3	7.1	6.9	0.2
調 査 産 業 計	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	7.5	7.4	0.1	8.3	8.0	0.3	7.1	6.9	0.2
調 査 産 業 計	-	X	-	-	X	-	-	-	-
建 設 業	7.7	7.7	0.0	8.0	7.9	0.1	6.7	6.2	0.5
製 造 業	7.3	7.3	0.0	8.3	7.9	0.4	6.6	7.0	-0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	8.2	X	X	8.3	X	X	7.9	X	X
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	7.6	7.4	0.2	8.6	8.1	0.5	7.1	6.8	0.3
金 融 ・ 保 険 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不 動 産 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	7.2	7.3	-0.1	7.6	7.8	-0.2	7.1	7.1	0.0



3 雇用

1～4人規模事業所における労働者の産業別構成比をみると、卸売・小売業、飲食店が54.9%と半数以上を占めており、次いでサービス業、建設業、製造業の順となった。

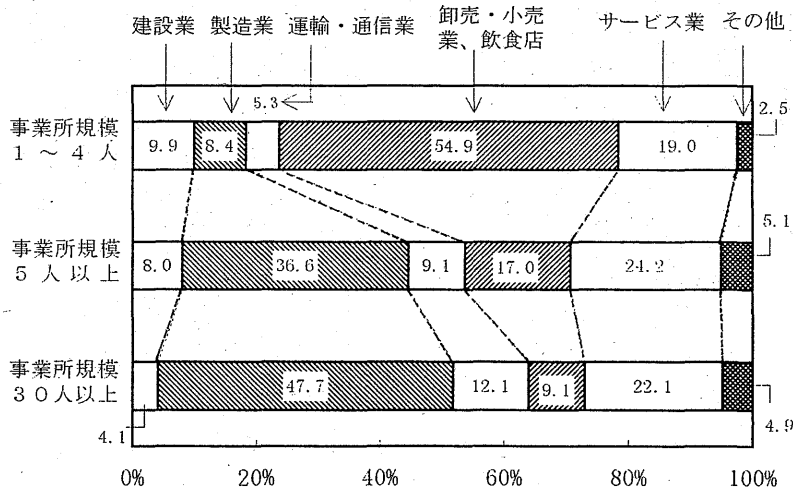
男女別にみると、男子では、卸売・小売業、飲食店（45.0%）、建設業（20.2%）、サービス業（15.3%）の3つの産業で8割以上を占めた。女子では、卸売・小売業、飲食店（60.9%）、サービス業（21.3%）の2つの産業で8割以上を占めた。また、女子の占める割合を、調査産業計でみると62.3%で前年を8.6ポイント上回り、産業別にみるとサービス業と卸売・小売業、飲食店がそれぞれ7割近くを占めた。

他の事業所規模における産業別構成と比較すると、1～4人規模事業所では8.4%である製造業が、5人以上規模では36.6%と高くなり、さらに30人以上規模では47.7%と半数近くを占めた。一方、1～4人規模事業所では最も高い卸売・小売業、飲食店は、5人以上規模では17.0%となり、さらに30人以上規模では9.1%と低くなった。（表5、図8）

表5 事業所規模別、性別労働者の産業別構成比及び女子の占める割合

産 業	1～4人					5人以上					30人以上				
	計	男子	女子			計	男子	女子			計	男子	女子		
			女子の占める割合					女子の占める割合					女子の占める割合		
			9年	8年	%			9年	8年	%			9年	8年	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	62.3	53.7	100.0	100.0	100.0	41.1	41.5	100.0	100.0	100.0	36.4	36.6
鉱 業	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	9.9	20.2	3.7	23.5	14.4	8.0	11.2	3.5	17.7	14.4	4.1	5.8	1.2	10.6	10.8
製造業	8.4	9.5	7.7	57.0	66.3	36.6	40.0	31.7	35.6	36.9	47.7	51.3	41.5	31.6	32.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	0.9	1.3	0.3	14.6	15.9	1.2	1.5	0.5	16.2	17.2
運輸・通信業	5.3	7.8	3.9	45.1	X	9.1	13.0	3.6	16.1	14.6	12.1	16.7	4.1	12.2	11.5
卸売・小売業、飲食店	54.9	45.0	60.9	69.1	55.6	17.0	14.3	20.8	50.5	53.9	9.1	7.0	12.8	51.1	55.6
金融・保険業	X	X	X	X	X	3.6	3.4	3.9	44.5	45.5	3.3	3.1	3.8	41.1	41.5
不動産業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	19.0	15.3	21.3	69.8	69.1	24.2	16.2	35.7	60.6	59.5	22.1	14.3	35.8	58.9	56.4

図8 事業所規模別労働者の産業別構成



(注) 「その他」とは、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業の合計である。

表6 産業別、性別きまつて支給する現金給与額の事業所規模間格差

産 業	金 額						1～4人の水準	
	1～4人		5人以上		30人以上		5人以上=100	30人以上=100
	円	前年差	円	前年差	円	前年差		
調 査 産 業 計	189,979	-8,073	274,752	6,096	300,985	6,361	69.1	63.1
男子	273,082	2,830	349,930	13,177	369,580	10,221	78.0	73.9
女子	139,744	4,044	167,274	-5,017	181,684	-957	83.5	76.9
建 設 業	302,975	25,878	327,927	294	360,772	11,669	92.4	84.0
男子	348,920	54,235	359,522	8,284	384,449	12,094	97.1	90.8
女子	153,184	-19,780	181,589	-7,119	161,345	-1,488	84.4	94.9
製 造 業	171,276	3,876	278,302	8,708	292,772	4,824	61.5	58.5
男子	262,923	-10,871	346,646	7,426	351,994	3,173	75.8	74.7
女子	102,144	-11,060	154,896	4,930	164,779	2,868	65.9	62.0
運 輸 ・ 通 信 業	258,725	X	336,578	10,203	365,444	24,025	76.9	70.8
男子	308,949	X	369,120	18,969	392,179	30,205	83.7	78.8
女子	197,630	X	166,651	-19,291	175,849	-7,184	118.6	112.4
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	167,604	-10,630	206,880	22,831	237,791	19,545	81.0	70.5
男子	248,565	763	289,087	23,373	332,706	13,620	86.0	74.7
女子	131,438	8,697	125,642	12,366	146,927	9,995	104.6	89.5
サ ー ビ ス 業	186,861	6,685	257,419	-8,409	277,786	-2,927	72.6	67.3
男子	240,001	-10,294	355,467	27,077	376,844	17,852	67.5	63.7
女子	163,858	15,079	194,387	-28,869	209,631	-10,786	84.3	78.2

表7 産業別、性別特別に支払われた現金給与額及び支給割合

産 業	計			男 子			女 子		
	平成9年	支給割合		平成9年	支給割合		平成9年	支給割合	
		円	前年差		円	前年差		円	前年差
調 査 産 業 計	328,232	1.73	0.07	468,003	1.71	0.07	240,534	1.72	0.07
調 査 産 業 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	426,528	1.41	0.59	441,446	1.27	0.47	379,163	2.48	1.43
製 造 業	206,829	1.21	-0.10	363,667	1.38	-0.26	82,946	0.81	-0.14
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	1,008,069	3.90	X	1,075,064	3.48	X	912,171	4.62	X
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	220,856	1.32	-0.42	371,714	1.50	-0.48	154,513	1.18	-0.15
金 融 ・ 保 険 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不 動 産 業	X	X	X	X	X	X	-	-	-
サ ー ビ ス 業	438,008	2.34	0.10	529,141	2.20	-0.10	394,528	2.41	0.29

表8 産業別、性別出勤日数の事業所規模間格差

産 業	日 数						1～4人の水準	
	1～4人		5人以上		30人以上		5人以上=100	30人以上=100
	日	前年差	日	前年差	日	前年差		
調 査 産 業 計	22.3	-0.7	20.5	-0.3	20.5	-0.2	108.8	108.8
男子	22.9	-0.8	21.0	0.0	20.9	0.0	109.0	109.6
女子	22.0	-0.4	19.7	-0.7	19.8	-0.6	111.7	111.1
建 設 業	22.3	-0.5	22.1	0.3	20.9	0.0	100.9	106.7
男子	22.6	-0.3	22.1	0.2	21.1	0.1	102.3	107.1
女子	21.4	-0.8	21.7	0.0	19.7	-0.3	98.6	108.6
製 造 業	21.1	-0.9	20.5	-0.2	20.4	-0.1	102.9	103.4
男子	22.9	-1.1	20.8	-0.1	20.7	0.0	110.1	110.6
女子	19.8	-1.1	19.9	-0.3	19.7	-0.2	99.5	100.5
運 輸 ・ 通 信 業	22.3	X	21.3	-1.1	21.4	-1.2	104.7	104.2
男子	22.8	X	21.3	-1.2	21.5	-1.2	107.0	106.0
女子	21.6	X	21.3	-0.6	20.6	-1.4	101.4	104.9
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	22.7	-0.8	20.3	0.7	21.2	0.2	111.8	107.1
男子	23.2	-1.3	21.0	0.6	22.1	0.2	110.5	105.0
女子	22.5	-0.1	19.7	0.8	20.5	0.3	114.2	109.8
サ ー ビ ス 業	21.6	-1.1	19.7	-1.0	19.9	-0.4	109.6	108.5
男子	22.1	-1.1	20.5	0.5	20.4	1.0	107.8	108.3
女子	21.4	-1.1	19.3	-1.9	19.5	-1.5	110.9	109.7

表9 産業別、性別通常日1日の実労働時間数の事業所規模間格差

産 業	時 間						1～4人の水準	
	1～4人		5人以上		30人以上		5人以上=100	30人以上=100
	前年差		前年差		前年差			
	時間	時間	時間	時間	時間	時間		
調 査 産 業 計	7.5	0.1	7.9	0.1	8.2	0.1	94.9	91.5
男子	8.3	0.3	8.4	0.1	8.6	0.0	98.8	96.5
女子	7.1	0.2	7.1	0.0	7.5	0.2	100.0	94.7
建 設 業	7.7	0.0	8.0	0.0	8.3	0.1	96.3	92.8
男子	8.0	0.1	8.2	0.1	8.3	0.0	97.6	96.4
女子	6.7	0.5	7.4	-0.2	7.7	0.0	90.5	87.0
製 造 業	7.3	0.0	8.2	0.0	8.4	0.0	89.0	86.9
男子	8.3	0.4	8.5	-0.1	8.6	0.0	97.6	96.5
女子	6.6	-0.4	7.5	0.0	7.8	0.0	88.0	84.6
運 輸 ・ 通 信 業	8.2	X	8.7	-0.1	9.0	0.1	94.3	91.1
男子	8.3	X	9.1	0.1	9.2	0.2	91.2	90.2
女子	7.9	X	6.9	-0.4	7.6	-0.1	114.5	103.9
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	7.6	0.2	7.1	0.2	7.5	0.2	107.0	101.3
男子	8.6	0.5	8.0	0.2	8.1	0.0	107.5	106.2
女子	7.1	0.3	6.3	0.2	6.7	0.1	112.7	106.0
サ ー ビ ス 業	7.2	-0.1	7.5	0.0	7.7	0.2	96.0	93.5
男子	7.6	-0.2	8.0	0.1	8.1	0.0	95.0	93.8
女子	7.1	0.0	7.2	0.0	7.4	0.4	98.6	95.9

(注) 5人以上及び30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成9年7月分の結果であり、実労働時間数は月間総実労働時間を出勤日数で除して算出している。

表10 全国の産業別、性別きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間数、労働者構成比

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額		
	計	男子	女子	計	男子	女子
	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	199,617	276,219	141,584	335,080	493,033	209,745
鉱 山 業	261,498	299,605	125,061	190,332	191,844	185,093
建 設 業	275,194	306,870	163,599	336,972	377,371	194,158
製 造 業	214,590	287,611	136,697	301,030	442,703	148,237
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	333,802	351,992	146,468	803,877	849,345	257,576
運 輸 ・ 通 信 業	260,451	307,569	186,837	766,130	877,941	566,980
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	175,891	260,682	128,578	270,312	488,229	142,516
金 融 ・ 保 険 業	247,316	354,065	183,038	650,688	1,025,653	424,770
不 動 産 業	215,349	268,650	165,851	372,170	533,113	223,542
サ ー ビ ス 業	189,983	258,695	153,335	388,249	547,655	300,733

産 業	出勤日数			1日の実労働時間			労働者構成比		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
	日	日	日	時間	時間	時間	%	%	%
調 査 産 業 計	22.1	22.9	21.5	7.3	8.0	6.8	100.0	100.0	100.0
鉱 山 業	21.3	21.1	22.1	7.7	7.8	7.4	0.1	0.1	0.0
建 設 業	22.5	22.6	22.1	7.8	8.0	7.1	11.2	20.1	4.3
製 造 業	22.3	23.0	21.5	7.4	8.0	6.7	11.7	14.0	10.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	22.5	22.2	25.8	8.7	8.5	10.9	0.0	0.1	0.0
運 輸 ・ 通 信 業	21.7	22.0	21.2	8.0	8.2	7.7	2.6	3.7	1.8
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	22.3	23.3	21.7	7.2	8.1	6.6	42.1	35.0	47.5
金 融 ・ 保 険 業	21.2	21.7	20.9	7.5	8.1	7.2	1.0	0.9	1.1
不 動 産 業	22.6	23.2	22.1	7.4	7.8	7.0	2.5	2.8	2.3
サ ー ビ ス 業	21.6	22.4	21.2	7.3	7.9	6.9	28.7	23.2	32.9

(注) 労働者構成比の電気・ガス・熱供給・水道業の「計」及び「女子」の「0.0」は単位未満である。